

世界で起こる 気候変動に関するリーガルアクション

2023年2月28日（火）

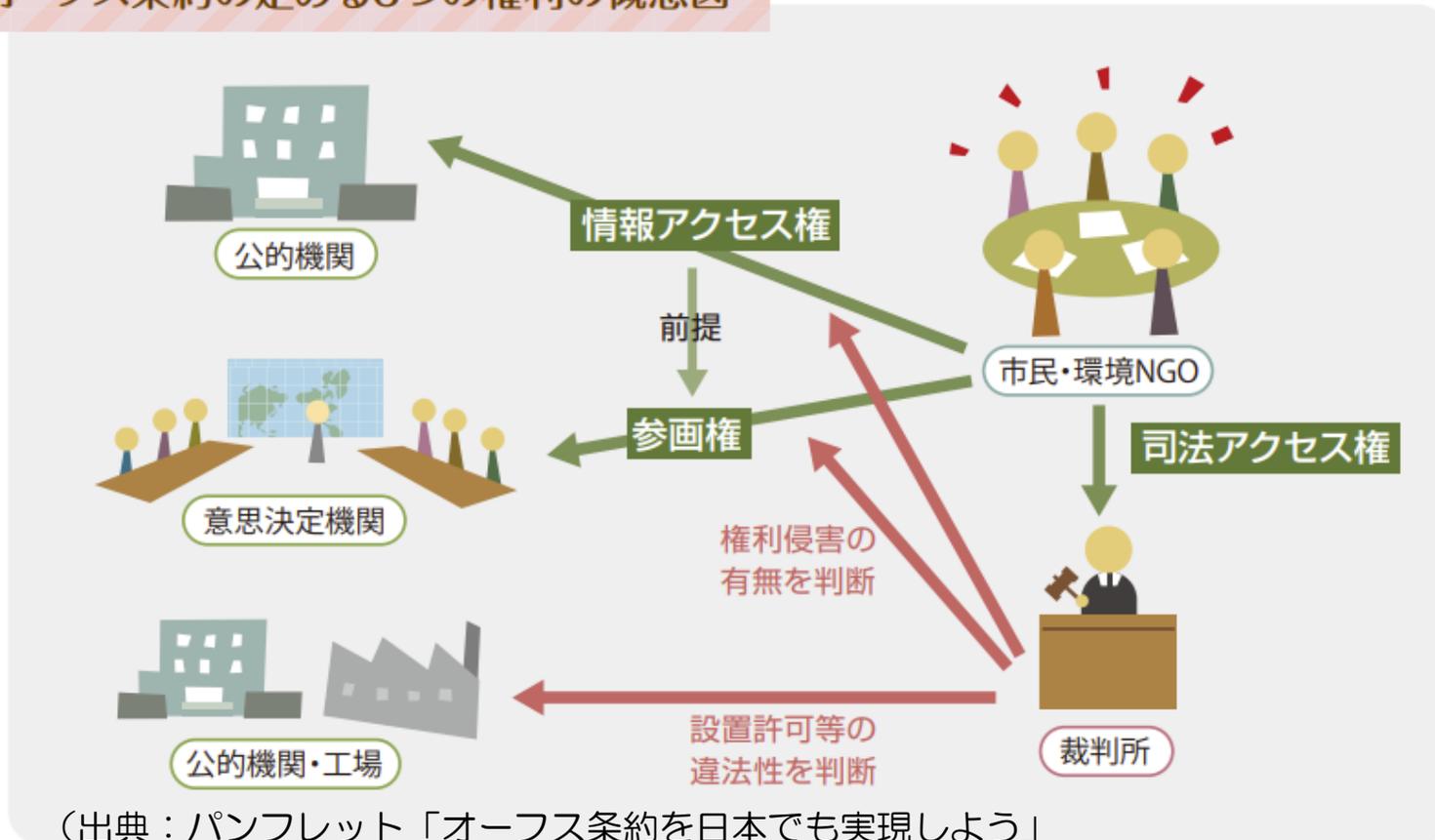
神戸の石炭火力活電を考える会 メンバー
総合地球環境学研究所 京都気候変動適応センター 研究員
一原 雅子

ichiharamasako@chikyu.ac.jp

1. はじめに： リーガル・アクションは私たちの権利のひとつ

環境に関する、情報へのアクセス、意思決定における市民参画、司法へのアクセス条約
(オーフス条約、1998年採択・2001年発効)

オーフス条約の定める3つの権利の概念図



私たちは2種類の人権を
生まれながらに有している

- 実体権＝具体的な内容を伴う権利
(例) 表現の自由、経済活動の自由
- 手続権＝実体権を行使する権利
(例) 裁判を受ける(提起する)権利

リーガル・アクションは、
手続権行使の一場面

○オーフス条約加盟国は46ヶ国
(2023年2月現在)
あらゆる国が加盟できる(欧州中心だが
カザフスタン等、他地域の国も)
日本は未加盟

(出典：パンフレット「オーフス条約を日本でも実現しよう」
(オーフス条約を日本で実現するNGOネットワーク、グリーンアクセスプロジェクト))

2. 司法アクセス権行使：環境訴訟の提起

公害訴訟から環境訴訟へ、そして気候変動訴訟へ

高度経済成長期

- (1955-73)以降
- ・四大公害訴訟ほか
 - ・

都市化・交通網発達

- (1970-80年代)
- ・国道43号線訴訟
 - ・新幹線公害訴訟
 - ・尼崎公害訴訟
 - ・西淀川公害訴訟等

争点の多様化・被害顕在化までの時間の長期化

- (1990年代ー)
- ・国立マンション訴訟
 - ・アスベスト訴訟
 - ・原発訴訟

気候変動訴訟

- ・仙台PS操業差止訴訟
- ・神戸石炭訴訟
- ・横須賀石炭訴訟

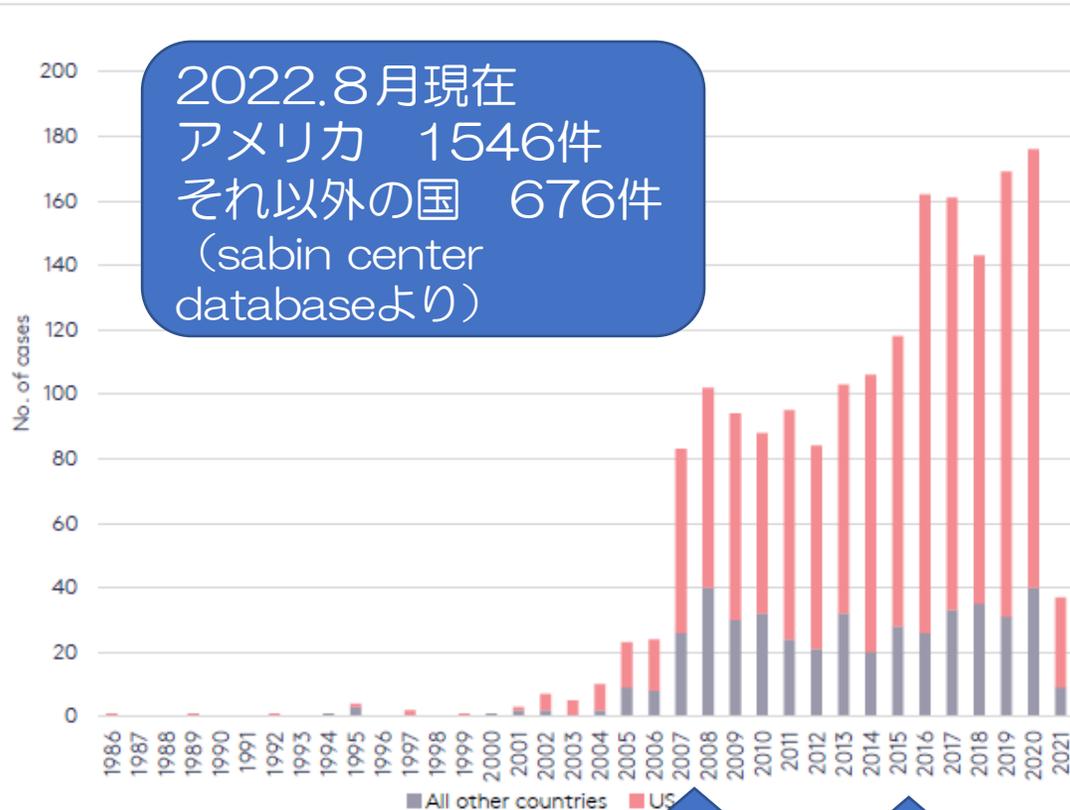
項目	公害訴訟	環境訴訟	気候変動訴訟
汚染（排出）と被害の関係	比較的直接的 （工場からの排水→ 摂取者の健康被害）	やや間接的 （高速道路からの大気汚染 →基礎疾患との複合を含め た健康被害の発生）	間接的・複合的 （世界中の排出源から出た温 室効果ガスが累積して温暖化 が進行）
被害の質と範囲	重篤で局所的	個人差を含み広域化	未顕在のものを含めて多様 世界全体
排出者と被害者の関係	基本的に別主体	生活者と排出者が重複	重複・世代と地域を横断

3. 気候変動訴訟の現状

◆気候変動訴訟とは：

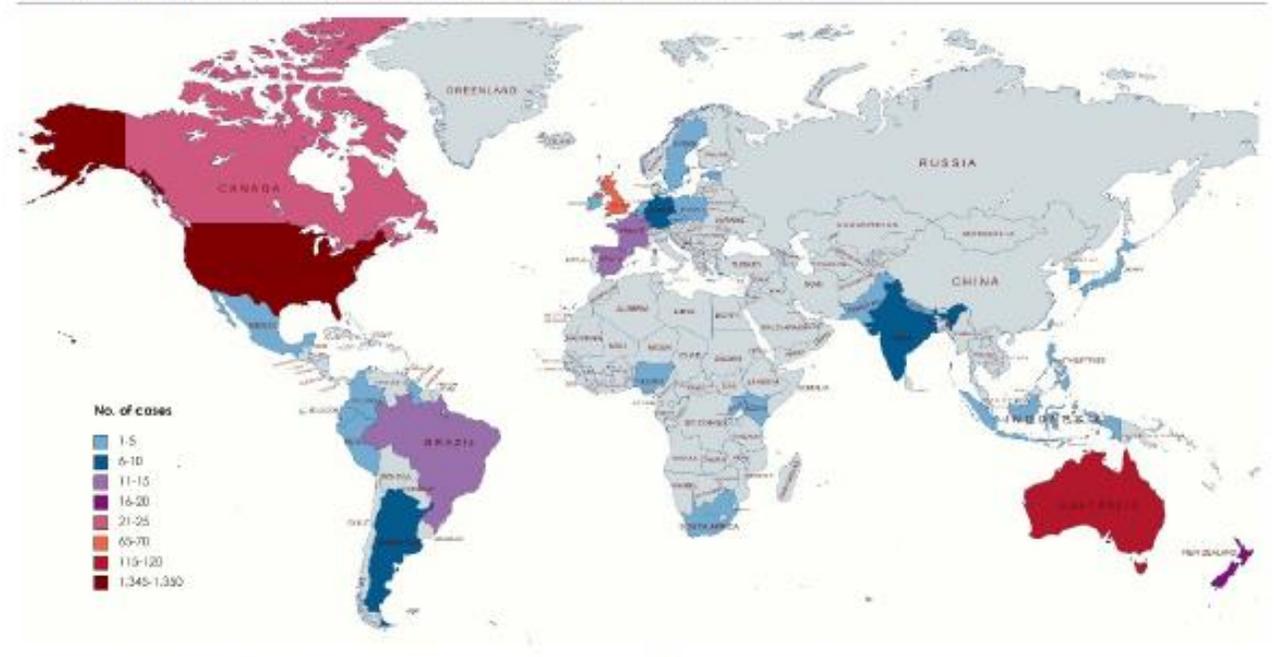
気候変動に対する緩和、適応及び気候科学に関する法又は事実を主要な争点とする訴訟 (UNEP, 2021) *多様な定義あり

Figure 1.1. Total cases over time, US and non-US, to 31 May 2021



Note: These data are from the databases and may be incomplete, as discussed in the Introduction.
Source: Authors based on CCLW and Sabin Center data

Figure 1.2. Number of cases around the world, per jurisdiction, to May 2021



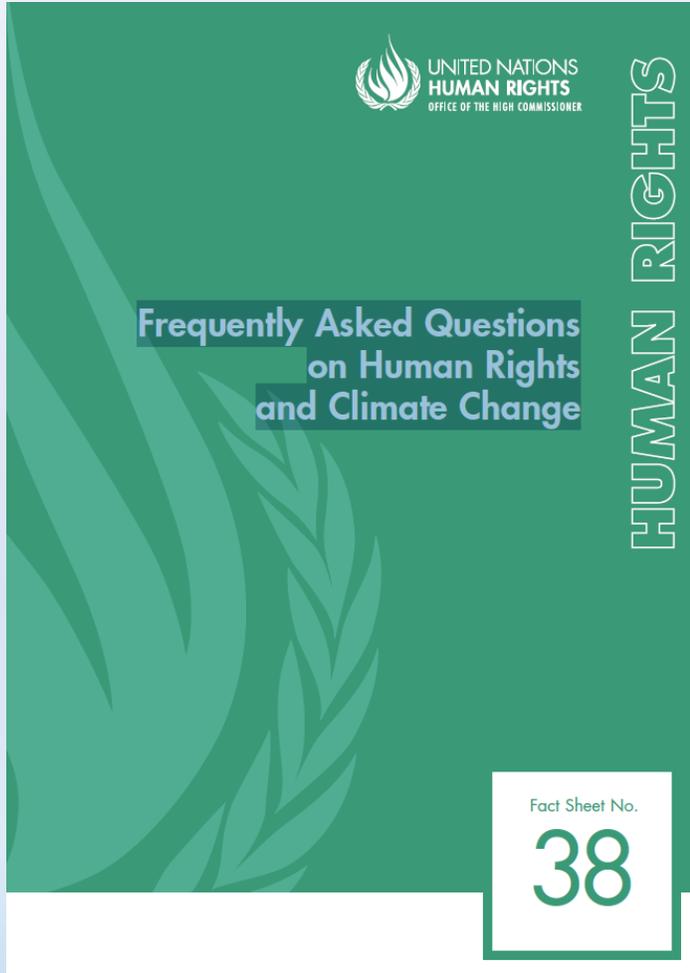
Notes: Cumulative figures to May 2021. Map created with mapchart.net.
Source: Authors based on CCLW and Sabin Center data

(Setzer & Higham, 2022)

4. 気候変動訴訟の位置づけ

国連人権高等弁務官事務所 (2021.3)

“Frequently Asked Questions on Human Rights and Climate Change”



The rights-based approach requires States to respect, protect, promote and fulfil all human rights for all persons. This includes preventing foreseeable human rights harms caused by climate change or, at the very least, mobilizing the maximum available resources in an effort to do so. State commitments require international cooperation, including financial, technological and capacity-building support, to realize climate-resilient, sustainable development, while decarbonizing the economy. Only by integrating human rights in climate actions and policies, and empowering people to participate in policy formulation, can States promote sustainability and ensure the accountability of all duty bearers for their actions. This, in turn, will promote consistency, policy coherence and the enjoyment of all human rights.

Q.8 What is the role of climate litigation in protecting human rights?

Climate litigation – the practice of taking States and other duty bearers to court over insufficient climate action – is an emerging, although not new, phenomenon. It is one of the very few tools available to the general public to hold States and businesses accountable for neglecting their responsibility to protect the human rights of all persons from the adverse impacts of climate change, including for not meeting the targets of the Paris Agreement, which very few States are doing so far.

Several cases referred to in this fact sheet – *Minors Oposa v. Secretary of the Department of Environmental and Natural Resources*, *Gbemre v. Shell Petroleum Nigeria Limited and Others*, *Juliana et al. v. United States of America et al.*, *Urgenda Foundation v. State of the Netherlands* and *Future Generations v. Ministry of the Environment and Sustainable Development and Others* – as well as the petition submitted to the Committee on the Rights of the Child by 16 children against Argentina, Brazil, France, Germany and Turkey in 2019, are examples of climate litigation with children and the human rights of future generations at the centre.

「気候変動訴訟は、パリ協定の目標達成の見込みが低い国を含めて、気候変動の悪影響からすべての人の人権を守る責任を放棄した**国家や企業の責任を問う**、一般市民が利用できる**数少ない手段**です。」 (P.43)

【ポイント】

- ① 国や企業の責任追及手段
＝法的拘束力を持って問える点にリーガルアクションの意義がある
- ② 数少ない手段
＝強力な効果（法的義務を負わせる）だけに、手段が限られている

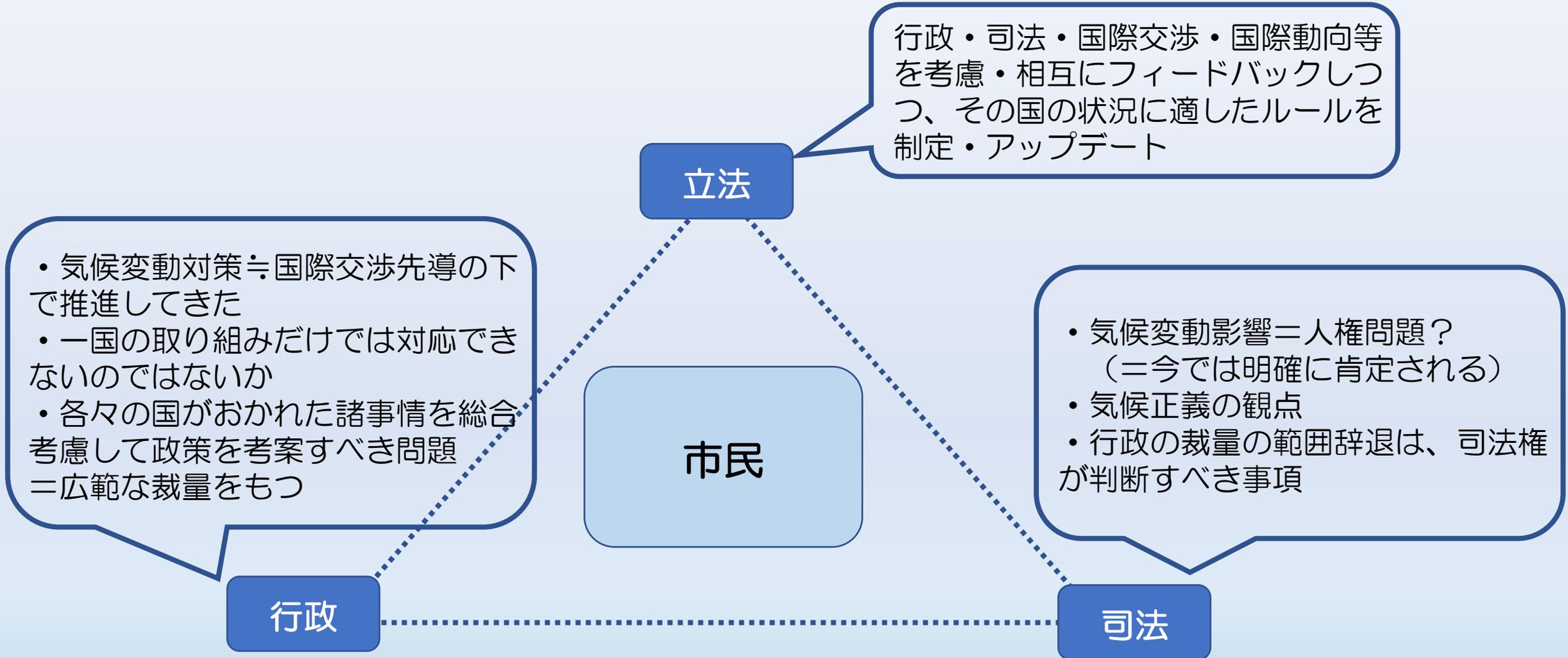
5. 気候変動訴訟で度々問題とされる争点

【裁判手続との関係】

争点	説明	一般的な裁判との違い
原告適格	裁判の原告として、裁判所で事件を争うことができる資格とくに行政訴訟（主に国の行為の当否を争う訴訟）において問題となる 原則として、「当該処分又は裁決の取消しを求めにつき法律上の利益を有する者」（行政事件訴訟法9条1項）に認められる	処分等の直接の対象者でない場合でも、根拠法規の解釈から個別的利益が保護されていると判断される場合は、原告適格はある（都市計画等） 気候変動による影響は同じように考えられるのか？
因果関係	原告が回復ないし保護を求める、権利または利益の侵害が、被告の行為によって生じているといえるのか 被告の行為がなければ生じなかったといえるのか	都市計画に沿った事業実施がなければ、住民に被害は生じない 石炭火力発電所が止まったら気候変動は止まるのか？
被告の義務範囲	被告が原告に生じている（又は今後生じ得る）侵害状態との関係で追う義務の内容及び範囲 （*主に損害賠償請求訴訟の場合）	変更すべき都市計画の範囲や内容は、比較的明瞭 発電所の操業調整で足りるのか ヴァリューチェーン全体が対象か

5. 気候変動訴訟で度々問題とされる争点（続き）

【三権分立との関係】



6. 世界の気候変動訴訟①：国を被告とする訴訟

世界の事例1：Urgenda Foundation v. State of the Netherlands 事件
(提訴：2013年・最高裁判決：2019年12月)

事件の概要：

原告が886名のオランダ国民の利益を代表し、国が従来掲げていた温室効果ガス削減目標（2020年までに対1990年比で30%）を20%まで引き下げたことを受け、目標値の引き上げ（40%、または少なくとも25%）を行うよう命じる判決を裁判所に求めた事件

裁判所の判断：

3審通じて原告の主張を下限の請求の範囲で認容し、一国の最高裁判所として世界で初めて、政府に対して適切な気候変動対策を講じるよう命じた



6. 世界の気候変動訴訟②：企業を被告とする訴訟

世界の事例2: Mileudensie et al. v. Royal Dutch Shell plc.

(提訴：2021年・ハーグ地裁判決：2021年、控訴審係属中)

Protest at Shell petrol station with banner: See you in court, Shell!



事件の概要：

オランダを拠点とする6つの環境保護団体とアフリカを拠点とする1つの環境保護団体、及び17,379名の市民が、いわゆる石油メジャーであるRoyal Dutch Shellを被告として、Shellグループ全体から排出される温室効果ガス削減量について、2030年までに2019年比で45%、少なくとも25%の削減を命じる判決等を求めて提訴

裁判所の判断：

原告の請求を上限で認容し、Shellグループ全体からの温室効果ガス排出について2030年までに2019年比で45%の削減について、被告の事業活動範囲に応じて義務の程度に差を設けつつも、全体について義務を肯定

(→被告控訴)

7. 小括・世界の気候変動訴訟からの示唆

- 裁判提起はやはりハードルは高い
 - ・ (複数の) 環境NGOを中心とする大多数の市民が原告団を組む & 環境訴訟を専門とする弁護士や気候科学に関する知見による周到な準備・戦略
- 効果の大きさ
 - ・ 勝訴するとその効果や波及力は大きい (国内の政策変更、企業体制の刷新、他国での同種訴訟提起等)
 - ・ 裁判確定前にこれらの効果が生じている
- 法制度は国により異なるが、争う対象は世界共通にみられている気候変動影響
 - ・ 気候変動影響 = 人権問題という法的認識や、気候科学は国境を越えて共有される
 - ・ 原告や法律家同士の国境を越えたネットワークから学びあうことができる
- 日本でも・・・
Urgenda事件・Royal Dutch Shell事件を知って気候裁判を起こそうという若者の動きがある
scope3 までの脱炭素を真剣に目指す企業の動き

私たちにもリーガル・アクションを起こしたり、既に起こしている人を支援することができます！
ぜひ参加してみましょう

8. 主要参考文献・ウェブサイト等

【参考文献】

- オーフス条約を日本で実現するNGOネットワーク、グリーンアクセスプロジェクト、2015年「オーフス条約を日本でも実現しよう」
- 大塚直、2020年『環境法 第4版』有斐閣
- United Nations Environmental Programme.2020. *Global Climate Litigation Report: 2020 Status Review*.
- United Nations Human Rights Office of the High Commissioners 2021. *Frequently Asked Questions on Human Rights and Climate Change*.
- Setzer, Joana and Higham Catherine. 2021/ 2022. Global trends in climate change litigation: 2021/ 2022 snapshot. London: the Grantham Research Institute.
- 島村健、2022年「SDGsと気候訴訟」ジュリスト15661号、49-55頁
- IPCC, 2022. *Sixth Assessment Report* (<https://www.ipcc.ch/>)

【ウェブサイト】

- sabin center database (<http://climatecasechart.com/>)
- Urgenda Foundation
(<https://www.urgenda.nl/en/themas/climate-case/>)
- Milieudefensie
(<https://en.milieudefensie.nl/news/overview-of-legal-documents-climatecase-against-shell>)